

【講演概要・正念場を迎える安倍外交】 2017. 12. 6

第二次安倍政権が発足した2012年12月から5年が経過し、安倍総理大臣の海外出張回数は59回、訪問した国・地域は、のべ129にものぼる。

他の内閣と比較してみよう。

野田内閣では16回、のべ16、菅内閣で7回、のべ8、鳩山内閣で10回、のべ11、麻生内閣で13回、のべ15、福田内閣で8回、のべ10、第一次安倍内閣で8回、のべ20でとなっている。

安倍総理が掲げてきた「地球儀俯瞰外交」とは何だろうか。きょうは、この意味と成果を分析し、今後の日本外交を展望する。

従来、政権が変わるたびに、日本外交が成功したかどうかは、同盟国アメリカとの関係の強弱で評価されてきた。中曽根政権や小泉政権などが好例である。

安倍内閣が目指してきたものは、強固な日米関係を築いた上で、日本が世界各国と重層的な二国間関係を構築し、国際秩序のルール・メーカーとしての一角を占め、国際社会の中でステータスを築く。

地球儀俯瞰外交とは、そのための手段ではないか。

安全保障や経済における19世紀のパックス・ブリタニカ、20世紀のパックス・アメリカナの時代は終焉を迎え、21世紀はパックス・コンソルティス（多極化）の時代である。この多極化の中で日本はどう存在感を発揮するのか。

台頭するASEAN、成長するアフリカ、国際社会の重要な位置を占める中東なども、もちろん重要な地域であるが、現在の国際社会のメジャー・プレイヤーは、アメリカ、中国、ロシア、EU、日本だとみる。

この5大勢力のパワーゲームで世界の秩序が構築される時代に、果たして安倍総理は、どのような外交を展開してきたのか、振り返ってみたい。

まず、安倍総理が着手したのは日米関係の再構築だった。

2013年1月の初外遊で、安倍総理はアメリカ訪問を希望し当局で調整を進めたが、亀裂の入った日米関係の溝は深く、会談をセットすることはできなかった。最初の訪問国はASEAN諸国を選んだ。

アメリカ訪問が実現したのは翌2月であった。

この会談で安倍総理は、オバマ大統領に対する思い切った提案で打開を試みた。

TPP協定への交渉参加、普天間基地の辺野古移設の約束、防衛大綱の見直し、集団的自衛権の憲法解釈の変更を約束。つまり山積していた日米間の課題をすべてテーブルに並べて見せ、実現を約束することで、オバマ大統領の信頼を回復しようというのだ。

最終的には、去年、オバマ大統領がアメリカの大統領として初めてとなる広島を訪問し、他方、安倍総理が年末に真珠湾を訪問。レガシーを残した。日米関係はかつてないほどの強固な関係となった。

11月5日には、トランプ大統領が日本を訪問したのは記憶に新しい。

安倍総理はトランプ大統領が就任する前に、異例の形でトランプタワーで会談した。また2月にはトランプ大統領の別荘でゴルフ。エアフォースワンやマリーン・ワンに同乗して別荘に向かうなど、緊密ぶりが発信された。また、マルチの会談では必ず日米首脳会談を行うことを約束し、度重なる会談を行った。また、ことあるごとに電話会談も行い、北朝鮮情勢や中国の役割などについて、腹を割った意見交換を続けた。

今回の大統領の日本訪問では、ゴルフ前の非公式昼食会や、少人数の夕食会などで、北朝鮮情勢について更に突っ込んだ議論も行った。

関係が悪化していた日米関係は、安倍・オバマ時代に強化され、トランプ時代に異次元の強固さを誇るものとなったといえる。

そしてそのことは、日中関係と日ロ関係にも影響を及ぼしていることを指摘したい。

11月11日にはAPECが開催されたベトナムのダナンで、安倍総理が中国の習近平国家主席と会談した。

習主席は、安倍総理が衆議院を解散した9月28日、中国大使館が開催した国交正常化45周年のレセプションに出席したことを高く評価して見せた。

その上で習主席は、「今回が新たなスタートだ。現在の流れに乗って、さらに関係改善を進めたい」と明言。「日中関係は引っ越しできない関係だ」とした上で、「日中国交正常化45周年や日中平和友好条約締結40周年の機会を活用して、平和、協力、友好に向けた不断の努力を通じ、正常な発展の軌道に戻す責任がある」とも述べた。

習主席は、2014年、北京で初めて安倍総理と会談した際、「言必信、行必果（げんかならずしん、ぎょうかならずか）」という論語の一節を送った。

これは周恩来が田中角栄に送った言葉でもある。

また2015年には、杭州で開催されたG20の際に行われた日中首脳会談で、習主席は「日中間には様々な課題があるが、プラスを増やしてマイナスを減らすべきだ」と述べていた。

今回の会談で、習主席が日中関係の改善に向けた前向きな姿勢を明確に打ち出した背景には、安倍総理が、習主席との会談を経て、関係改善への具体的な「行動」を積み重ねてきたと習主席が受け止めたのではないだろうか。

だからこそ、ベトナムでの首脳会談の日程を早期に確定させ、会談では、北朝鮮政策について、例えば制裁の実情や制裁の効果や見通しなど、従来繰り返されてきた建前論ではない、本音の議論が行われた。

ロシアのプーチン大統領も中国と同様の傾向を示したことは特筆すべきだと思う。

プーチン大統領は、ベトナムのダナンで安倍総理と会談し、「選挙の大勝おめでとう。これで我々の計画がすべて実現できる」と語った。

「我々の計画」とは、「共同経済活動、人の往来、北方領土4島の帰属、平和条約締結」を、「両首脳の在任期間中に解決する意思」をプーチン大統領自身が示したものと安倍総理は受け止めた。

根拠は去年12月に山口県長門市で行われた日ロ首脳会談にあるのではないか。安倍総理は、議論が膠着していた平和条約交渉、領土問題を打開するために、去年5月、ソチで「新しいアプローチ」を提案、11月にはリマでの会談で「共同経済活動」の対象やルールについて議論、そして12月の長門市での会談を迎える。

長門会談の成果として、日本政府は、平和条約交渉について、声明文の中に、「両首脳の手で終止符を打つ」という強い決意を明記しようとしたが、ロシア側はすぐに承諾せず、最終的に安倍総理がプーチン大統領に直談判して実現した。

なぜ、「両首脳の手で終止符を打つ」といった文言にロシア側が難色を示したのか。

プーチン大統領は、去年12月の時点で、日ロ双方のリーダーの在任期間が、領土交渉を解決させるには、十分でないとの認識があったのではないか。そして安倍総理が、総選挙を経て政権基盤を固め直したことで、プーチン大統領のそうした懸念が払しょくされ、先の言葉—これで我々の計画がすべて実現できる—につながったのではないか。

現代の国際政治は、東西冷戦時代と異なり、複雑で流動的なパワーゲームが展開されている。それは、19世紀にヨーロッパで展開していた国際政治に似た

ものがある。19世紀は、まさにドイツやフランス、ロシアなどの大国が戦略的でシビアな外交を繰り広げ、パワーと冷徹な国益に基づき、長期的なビジョンを持った外交合戦により勢力均衡がなされていた。

現在の国際社会では、台頭する中国、アメリカ、ロシア、EU、日本が多角的、重層的な外交を展開している。

安倍総理は、アメリカやロシア、中国だけでなく、ドイツのメルケル首相などの欧州各国の首脳とも、濃密な外交を展開している。

そして次なる視点は、日本が今後、国際社会の中のパワーバランスの一角を、存在感をもって占めることができるのか、である。

そのためには、日本国内での長期的な政治基盤が必須となる。

森友・加計学園をめぐる問題で、内閣支持率の低下に苦しんだ安倍総理が、小池都知事ファクターという政局的なリスクを抱えながらも、解散・総選挙に踏み切った理由の一つは、外交であろう。

強い外交には安定した政治基盤が必要だと痛感したからだ。

安倍総理は、8月頃から解散を模索していたようだが、最後の決断は、ウラジオストクでのプーチン大統領との会談が決定打となったと思われる。

長門市の会談で、自らがプーチン大統領に直談判して、声明文に両首脳の決意を盛り込んだ経緯があったからだ。

結果として、自公政権は大勝した。自らの問題で政権が失速したからこそ、国民に信を問い、大勢を立て直すことに成功したかに見える。

森友・加計学園をめぐる問題は峠を越え、新たな事実が明らかにならない限りは、この問題自体は沈静化に向かうと思われる。

ただ、この問題は、いわゆる疑獄事件ではなく、また国際政治や安全保障、経済に直接影響を及ぼす性質のものでもない。それにも関わらず安倍政権を苦し

め続けたのは、安倍総理の国会答弁の姿勢や、日本国内の一強を嫌う、ある種の判官びいきの性質、また長期政権が生まれにくい日本の近現代政治システム等が要因ではないだろうか。

とすると、安倍総理自身がよほど真摯な姿勢で政治に臨まなければ、今後も何らかの形で安倍政権にピリオドを打ちたいというムードは残るものとみられる。

次なるハードルは、来年の自民党総裁選挙である。北朝鮮問題など危機管理的な外交と、複層的で戦略的な「勢力均衡」のバランスーとしての外交を展開することができるのか。

それは安倍総理が、国内における少子化対策等の福祉政策や経済政策を有言実行で進め、結果を出せるかにかかっている。

(了)